

同志社と国際主義

浅 香 正

国際交流の目的

一口に国際交流と言っても、教育・学術・文化・スポーツの各面にわたり、また、具体的な国際交流の実施は、国際的な通信運輸の技術的な発展、それぞれの国家が国際社会においてしめる政治・経済上の地位、それぞれの教育研究機関の性格や目的、あるいは研究教育に従事する人々の学問の性格や態度などにより、国際交流のあり方も多様であり、また、時代と共に変化・発展している。

従って、国際交流の目的を一義的に、単純に定義することは困難であるけれども、次のようないくつかの要素をあげることができよう。一、人類の平和と幸福を目指し、各国民の友好関係を維持・発展させようとする国際性に富んだ人間を育成すること。二、諸民族

固有の文化を理解し、価値感の相違を認識し、それによって各国民の相互理解と発展に寄与すること。三、とくに大学などの研究教育機関においては、人物交流および情報の交換などにより、相互の研究・教育を促進・発展させ、かつ新しい価値の創造に貢献すること、などである。以上は、あくまでも個人的な見解であるけれども、このような観点に立って、今までの同志社における国際交流の跡を追ってみたい。

同志社における国際交流

新島襄が一八六四年（元治元年）函館より密出国し、アメリカにおいて十余年にわたって修得したキリスト教教育にもとづき、同志社を創設したのである。そのことの中に、既に同志社の国際主義的性

格が具現されているとみてもよいであろう。明治新政府は、既に開国と欧米文物の輸入を国是とし、文明開化を謳歌したとはいえ、新島が儒教的倫理観がなお根強く民衆を支配し、伝統的宗教である仏教教団の勢力の最も強い京都に同志社を開校したことは、ある意味で日本の近代化の試金石であったともいえる。

昨年、同志社は創立百周年を迎え、盛大な式典が催されたことはなお記憶に新しいことである。その際配布された『同志社創立一〇〇周年記念——日本の近代化と同志社』なる小冊子をみたとき、キリスト教主義教育の理念が強調されていることは当然としても、同志社創立以来、いかに国際主義の豊かな学園として発展してきたかを認めざるを得ないのである。この小冊子は、それぞれの研究・教育の分野において、十三名の人々による寄稿と座談会形式により構成されているのであるが、ほとんど全員にわたって、同志社に貢献した外国人の名前があがっていた。ジュローム・D・デビス、ツワイト・W・ラーネッド、D・C・グリーン、L・M・ゴールドン、M・F・デントン、ケリー三代などのごとくである。ほとんどがアメリカ人であったとしても、これ程まで外国人教師との交流を通じて教育が進められてきた学園は、そう多くはないであろう。もちろん、それらのアメリカ人教師のほとんどは宣教師であったが、単に宣教師であり、英語教師であったのみならず、その活動は、研究・教育の各分野に及び、また学生に深い人格的影響を与えていたのである。同志社初期の授業がごとく英語で行われ、英語で問答がなされたといわれているが、今から思えば驚くべきことである。同志社教育の一つの特色であった英語教育が、これら外国人に負うとこ

ろが実に大きかったといわねばならない。

同志社の創立以来、同志社の国際交流にもう一つ大きな役割を果たしてきたものは、新島襄の学んだアーモスト大学である。アーモスト館は、「アーモストの輝かしい息子」新島と、同志社にアーモスト大学の学生代表として派遣され、帰国後天逝したスチュワード・B・ニコルスを記念して、アーモスト大学より寄贈されたものであり、現在も同志社の学生二十名は、アーモスト大学より派遣された「アーモスト同志社フェロー」と起居を共にしている。また戦後、アーモスト大学は、「新島」「内村」の両スカラシップを設け、同志社における教育・研究に大きな貢献をなしてきたことを見逃すことはできないであろう。（しかし、新島スカラシップは今年度より改正された。）

戦後、同志社大学とアメリカにおける諸機関との研究・教育の交流は一層密接になった。アーモスト大学との関係はいうに及ばず、ハーヴァード大学に附設されているハーヴァード・燕京研究所との関係を忘れてはならない。この研究所は、アメリカにおけるアジア研究のメッカとも呼ばれ、多くの研究員とすぐれた図書館を有し、アジアの諸国の教育・研究に大きな財政的援助と人物交流を実施してきたが、同志社大学においても、既に八名の教員が、同研究所からのスカラシップにより研究の機会を与えられている。さらに同研究所は、同志社大学に「東方文化講座」や人文科学研究所の「キリスト教社会問題研究」に対して、永年にわたり多額の財政援助を行い、この援助金なくして今日の「キリスト教社会問題研究」の発展はありえなかったであろう。

戦後におけるアメリカとの学術交流に大きな役割を果たしている組織の一つは、同志社大学のアメリカ研究所である。この研究所は「アメリカ研究セミナー」から発展したもので、この研究機関は、ロックフェラー財団からの大きな財政援助によって育成されたものである。当研究所は、今日日本ばかりでなく、世界におけるアメリカ研究の最もすぐれた機関の一つであり、毎年夏期、京都大学と共に催される「アメリカ研究夏期セミナー」は、既に二十五回を迎え、日米の知的交流に大きな貢献をなしている。

今までは主として学術研究のレベルにおける国際交流について述べたのであるが、カールトン大学との関係も強調しておかねばならない。一九五三年以来七〇年まで、その代表が同志社の英語教育に貢献し、さらにアジア研究プログラムの一環として、同志社において日本研究の夏期セミナーを開催してきた。その夏期セミナーが核となり、カールトン大学、アーモスト大学など東部の大学八校の加盟する A・K・P (Associated Kyoto Program) が組織され、毎年二十数名の学生が、京都及びその近郊の各家庭に宿泊し、同志社の施設を利用して日本での生活を直接体験している。このプログラムは、日本学の専門家を養成することが目的ではなく、まだ専門コースを定めていない学生に対し、広く異なった文化体験をさせることを主たる目的としているものである。

以上は、今まで同志社大学とアメリカの諸大学及び諸機関を通じての国際交流の一端を述べたにすぎないが、戦後におけるわが国の経済的発展と国際社会における地位の向上と相まって、同志社における在外研究者数も次第に増加の傾向を辿っている。戦後日本の経

済成長の急速な発展や企業の海外への進出は、一方において日本の政治・社会・経済に対してのみならず、日本文化全体に対する関心を高め、その反面、露骨な経営主義は現地の人々の反感と嫌悪を醸成した。これは、長年にわたって培われてきた閉鎖的な島国根性と国際的経験の欠如に由来するところ極めて多く、わが国の教育のあり方にもかかわる問題である。最近における学生の海外旅行や留学の機会の増大に伴い、大学としての対応を求める声もおこっている。

教育・学術・文化・スポーツの国際交流に対処する大学の姿勢は必ずしも十分ではなく、それぞれ個別の機関において、独自の判断にもとづいて処理される場合が多かった。しかし大学も、今後国際交流を推進するためには、大学として有効な組織を整備・確立する必要に迫られ、今年三月、ようやく同志社大学国際交流委員会内規が新しく制定された。われわれは、この規定にもとづき、同志社教育の一つの特色である国際主義を発揮するよう努力すべきである。

今後の課題

国際交流は、いくつかの複雑な問題をかかえている。第一は、財政の問題である。今までの同志社大学における学術交流の実態は、その財源をほとんど外国の基金や援助金に負う場合が多かったのである。最近では、大学も自己の財源により外人教師を招聘する方策を実施しはじめたが、その規模はきわめて小さいものである。宿泊設備や研究室など、解決しなければならない問題がある。第二は、外交上の問題である。国際交流実施に当たって外交上の諸手続を必

要とし、一度事故が発生した場合、その解決に多くの時間と面倒な手続が派生してくる。従って大学における教育・学術・文化・スポーツなどの交流の場合には、極めて慎重な配慮が要求される。第三は、国際関係の多様化とアメリカ以外の諸国との交流である。国際交流はその背後に複雑な外交関係を含んでいるため、外交問題を考慮せずして教育・学術・文化・スポーツの交流を求めた場合、必ずしも成功するとは限らない。われわれは長期的展望のもとに、着実に一步一步前進すべきであろう。第四に重要な点は、国際交流は結局、人と人との交わりであるということである。人間関係に善意と信頼が確立されないうち、いか程の財政措置や研究設備が整っていても、その成果をあげることはできない。われわれは、同志社の個性を生かし、今までに築き上げられてきた成果をふまえ、実のある国際交流を実施してゆきたいものである。とくに、学術の分野における国際交流にあつては、諸外国からの研究者に同志社が提供しうる施設と研究態勢が十分に整備されていない場合、十分な成果をあげることは困難であろうし、これは単に国際交流だけの問題ではなく、窮極において、同志社大学の教学体制のあり方とも密接な関係をもっている。

しかし、今までの同志社大学における国際交流は、主として研究者の海外派遣、あるいは外国人教師の招聘という形式で行われてきたが、今後同志社大学として積極的に取り組むべき課題の一つは、学生及び大学院生の留学である。既に述べたA・K・P留学制度によって、同志社大学の施設を利用し、日本での生活を体験しているアメリカの学生は、帰国後も日本の文化や政治、経済に大きな関心

をもち、さらにいく人かの学生は、大学院生として日本研究の専門の道歩んでいくといわれる。また、かれらの留学期間中に、その両親や家族のものが日本を訪問し、日本に対する認識を新たにして帰国していても事実である。これこそ最も実り豊かな国際交流の一形態であろう。たとえば、カールトン大学は、A・K・Pのごとき海外プログラムを日本（京都）、フランス（ボウ）、イタリア（ローマ）、ドイツ（ハンブルク）にもち、毎年数十名の学生を派遣している。学生時代における海外での生活体験は、その人間に多くの感動と、国際性豊かな人生観を与えるものである。もちろん、かかる海外プログラムの実施に当たっては多額の財政的援助が必要であり、短期間の海外旅行とは本質的に異なった性格のものである。しかしその規模がたとえ小さくとも、着実に、かつ持続的に実施された場合、国際交流に大きく貢献しうるものと信じている。

（大学文学部教授・文化史学概論）



同志社と外国語教育

松山信直

与えられた課題は実に広汎、膨大なものです。しかもその上に、「中学、高校、大学、さらに留学、国際交流などにおいて、同志社は外国語教育について、どのような歴史、現状、展望を持っているか」という注文までついています。これはとてもたいへんなことです。たしかに同志社は、明治八年に官許の英学校として出発しました。その当時、かなり多くの学科に英語で書かれた教科書が用いられていましたし、新島先生の他にいた先生といえばアメリカ人のデヴィス先生で、学生はいやおうなしに英語による教育を受けていた訳です。同志社における教育は、まず何をさておいても、英語による教育であった訳です。同志社が英学校であったいわれもこのことにあります。そして、同志社における教育は、実質的には外国語（英語）教育から始まった、と言っても言い過ぎではないでしょう。それから百年たった今日、その後の同志社における英語教育がどのように展開してきたか、ということになると、僅かな資料が点在するだけで、英語教育の歴史がまとめられたという話は、たいへん

残念なことに、全然聞いていません。英語ですらこのようなことですから、ほかの外国語の教育が、どのように導入されて、どのように展開してきたかを明らかにするのは、たいへん困難ではないでしょうか。

一方、中学、高校、大学、大学院へと繰り広がった現在の同志社において、満足できる外国語教育がなされ、十分な成果をあげているのでしょうか。私自身英語を教えている身分ですから、自己批判、自己告発なしには語れませんが、同志社の卒業生すべてが、それぞれの学校の程度に応じて、すぐれた外国語教育の成果を誇っているような状態にあるとは思えません。ことに、大学の卒業生が、日常の生活においても、留学に際しても、また、さまざまな形の国際的接触においても、外国語の運用に何の不便も感じていない、何の痛痒も感じていない、などとは、絶対といってよいくらい考えられません。大学で英語を教えている私自身が、不自由なく、誤りを犯すことなく英語を運用しようと努力しながらも、自分の語学力の

限界を折あるごとに意識させられているという厳しい事実があります。また、教師が自己の語学力の限界まで学生を引き上げようとしても、それを阻止する要因が、ありすぎるほど沢山あります。同志社における外国語教育は不振だと言ったら言い過ぎでしょうか。

外国語を学ぶ者、教える者が等しく願うことは、アメリカ人やイギリス人のように英語が使えたらなあ、とか、フランス人のようにフランス語が駆使できたらなあ、といったことではないでしょうか。英語にせよ、ドイツ語にせよ、学んでいる言語を母国語としている人のように使いこなしてみたい、というのは、外国語を学ぶ人の夢ではないでしょうか。

同志社には、文学部のC教授、神学部のF教授のようなバイリンガリスト(二重言語者)がいます。また、先日カナダのヨーク大学から特別講師として着任された日系カナダ人のフセ教授は、日本語と英語とフランス語に堪能な方です。われわれの大半は、日本語を幼い頃から身につけた言語——母国語——として用い、その他に、英語だとか、フランス語といった言語を、外国語としてあとから習得する訳です。これに対して、バイリンガリスト、マルチリンガリストというのは、自分の母国語が一つでなくて、二つ、ないしは三つ以上もある人のことです。言語学的に見て完全な二重言語、三重言語という状態がありうるかどうかは、専門家によって意見の分かれるところでしようが、一つ以上の言語が、場面に応じて混ざることなく自由に使いこなせるすばらしい実例が、われわれの同僚に居られるのです。

けれども、われわれの外国語教育は、このような人を生み出すのが目標ではありません。バイリンガリズムは、四・五歳から十二・三歳までの間に完成するのだそうです。十二・三歳頃からなされるわれわれの外国語教育は、あくまでも言語を外国語として修得する教育であって、ある外国の言語をもつ一つの母国語にする教育ではありません。実際問題として、二つ目の言語は、十二・三歳までの成長の過程で、生活の場において習得しなければ二つ目の母国語になり得ない、と専門家は言っています。

しかし、たとえ十二・三歳を過ぎて新しい言語を学んでも、特別な言語環境におかれさえすれば、その言語は、外国語というよりは、ほとんど第二の母国語に近いものになることができます。そのすばらしい実例も同志社にあります。法学部のA教授です。A先生は高校卒業後アメリカの大学に入学され、九年ばかり留学生生活を送られました。その間最短距離で博士号を取得されるほど、もともと優秀な方ですけれども、九年間のアメリカ生活という特殊な言語環境のために、英語がほとんど第二の母国語になりました。いやA先生が帰国された当座は、九年間日本語の方の環境が不在だったために、日本語のなじみが薄らいで、むしろ、英語が母国語になっていたと言っても失礼ではないでしょう。

われわれの十二・三歳過ぎからなされる外国語教育の最高の指標は、このA先生のような場合ではないでしょうか。ただ、教育の中心的な場が日本にあるわれわれの外国語教育では、A先生の場合のような言語環境はとうてい望まれません。せめても可能なことは、綜合学園としての利点を生かして、中、高、大学の十年間を、三・三

・四に区切らずに、一つの単位として外国語教育の目標を設定し、それに応じた教育課程を設けることでしよう。一つの例としてあげてみますと、現在大学の四年間の課程は、実質的には三年間で履習することが出来ます。ですから、十年の課程は八年間程度に圧縮することが出来るでしょう。残った二年間を、徹底した外国語の環境として設営する。こんな考え方も可能です。

第二次大戦後の新制度の学校教育は、指導要項や設置基準を厳しくして、教育の最低限のレベル・アップを計りましたが、それぞれの学校の教育は、文部省が指導した画一的なレベルに沈黙して、個性を喪失してしまっただけでしるでしょう。同志社の外国語教育も、もっと思い切って大胆に個性的であつてもいいのではないのでしょうか。ただその際、外国語教育とは何なのか、同志社における外国語教育はどうあるのか、を充分押さえておく必要があるでしょう。

言語は、われわれの思考、表現、伝達の重要な媒体です。われわれの大多数は、日本語によって考え、表現し、伝達しています。ところが、日本語には日本語としての個性があります。それは日本の歴史、社会、政治、風俗、習慣、日本人の気質や生活感情などと密接に結びついてきたものです。たとえば、極度に分岐して多様化した日本語の敬語は、日本の社会における複雑な人間のあり方が生み出したものでしょう。ここに日本の文化の一面がうかがえるとも言えるでしょう。ですから、われわれは日本語を使いながら、日本語の個性、ひいては日本文化の特色の一端に、自然に、無意識的にはまりこんでしまっているのです。他から指摘されたり、他の言語と

比較するようなことでもない限り、われわれはこの日本語の個性や日本語による思考や表現の特異性に気がつかないものなのです。

たたみの部屋しか知らない人は、部屋というものはたたみが敷いてあるものだという知識しかありません。ところが、板間の洋間もあることを知ると、単に知識が増すだけでなく、洋間にてらして、たたみの部屋の利便さ、不便さを非常に鮮やかにとらえることができます。けれども、それだけではありません。洋間を知ってその良さを知った人は、たたみの部屋と洋間の両方を持って、和式生活と洋式生活両方の良さをとり入れようとします。

われわれが外国語を学ぶ意味の一面は、この洋間の存在を知ることと同じです。つまり、外国語教育は、言語への意識を深める教育として、母国語教育を補うばかりでなく、その外国語を窓口として他の文化との接触・その摂取を深めるものなのです。

ところが、もしこれだけが外国語を学ぶことの意味であれば、極端に言ってしまうと、外国語が読めれば事は足りります。読解力中心の外国語教育は、日本語への意識の深まりを生みますが、世界の国々や文化に対してわれわれを常に受動的立場におく教育に過ぎません。

同志社の教育は、キリスト教を導入して、すでに輸入されはじめていた西洋文明の正しい受容をめざして出発したと言えるでしょう。この受容のメディアが英語であった訳です。だから、はじめに、同志社における教育は外国語（英語）教育からはじまったと言いましたけれども、その外国語教育は、西洋文明受け入れの窓口としての外国語教育であった訳です。けれども、この外国語教育は読解

力中心の教育ではありませんでした。

明治十九年から二十四年まで同志社に学んで、のちに日銀総裁となった深井英五の伝える同志社初期の英語教育は、次のようなものでした。

「英語の教え方は随分特色のあるものでした。新生生には全く横文字を知らないものもあるのに、最初から米国人が英語で教授する。音読は口真似を以てし、意味は実物や身振りを交えて説明する。少し字も読め、片言がわかるようになってから、盛んに書き取りと暗誦をやらせられる。その間に発音や綴字の規則を覚える。それから文典を教えられるという順序でした。教師のうちに簡単な文章の暗誦に最も重きをおき、英文学という高級の学科に至ってもこれを続けられ、生徒の不平をかもしたことがあります。訳読の方は特別の課程を設けず、一般科目の英文教科書によって自然に覚えて行くのでした。もっともこの方は一、二年の間日本人の教師が受け持たれました。三年級のころから米国人の教師も一般科目の教授を受け持たれ、教師と生徒との討論も英語を以てするようになり、会話も訳読も普通学科と結合して進行了たのです」

（大英昭四、重久篤太郎氏の記事による。）

言語には聞く読むという受容面と話す書くという能動面があつて、この二面が組み合つて完全な言語体系がなりたちます。何かを撰取る窓口としての外国語教育であれば、聞く読むという言葉の受容面だけの習熟だけでも足りるのですが、初期同志社の英語教育は、英語を単なる道具扱いせず、完全な言葉体系としてとらえる正しいすばらしい言語教育であつたと言えましょう。これこそが同

志社の外国語教育の原点なのです。

われわれの時代は単に外国文化を撰取るだけの時代ではありません。国際社会の一員として世界の国々と依存しあい、世界的なレベルで全人類の平和と共存に貢献する義務がすべての人に課されている時代です。文字通り、国際交流に生きる時代です。世界の多くの人々に理解してもらえない日本語に代わって、積極的交流の媒体となる外国語の学習がさらに重要性を増してきたといえましょう。受け入れの窓口ではなく、働きかける通路としての外国語教育、受容面（聞く読む）だけでなく、能動面（喋る・書く）をさらに強調する外国語教育が不可欠になってきたとも言えましょう。言葉をかえれば、同志社の外国語教育の原点を今日の時代に生かすことが当然考えられなければいけなくなつたともいえましょう。外国語教育の一つのあり方として、語学の教員だけが外国語教育に従事するのではなくて、「会話も訳読も普通学科と結合して進行了た」とあつたように、すべての教員一人一人が自分の学問の国際性を教育に反映させ、同志社における教育全体を外国語教育にからませる必要もあるでしょう。十年教育の途中から参加する学生には特訓が必要でしょう。大幅なカリキュラムの改変、施設・設備の増・新設も必要でしょう。でも、何をさておいてもまづ先にやらなければならないのは、一部の特殊な人々を除いた全教員・職員の語学再教育、しかも、受容・能動両面からの再教育ではないでしょうか。同志社の時間割表の中から、教職員のための外国語再教育クラスが消えた時、同志社の外国語教育は世界に雄飛するに違いありません。でも、そんなクラスはまだ設置されてもおりません。

（大学文学部教授・米文学）